

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会教育課(社会教育担当)			
事務事業名	青少年相談室管理運営経費		事業番号	185
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-10 青少年の健全育成
	施策目標	地域で青少年を育む環境が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	児童・生徒、保護者、学校、地域住民
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	青少年の健全な育成を助長するため、関係する各機関及び団体との連携・協調を図りながら、児童・生徒の非行や不登校、いじめ、自殺などの悩みや苦しみなど、場面に応じて有効適切な指導、助言を行う。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	不登校やいじめ、非行、学業、進路相談や家庭内での子育てなど、多岐に渡る相談内容に対し、来室や電話での相談はもちろんのこと、学校、関係機関へ訪問しての相談活動により、青少年や保護者等が抱える悩みや不安の解消に重要な役割を果たしている。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	年間街頭補導活動実施回数	15回	12回	8回	13回	14回	14回	15回	15回
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				2,833		2,369		2,494	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				2,833		2,369		2,494
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,100		3,636		3,761	
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				293		260			
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	近年、各家庭において急速に普及したSNS関連に起因する生活習慣の乱れや、個人情報の漏洩によるいじめ、不登校など、青少年問題を取り巻く環境はこれまでも増して複雑多様化しており、そうした問題に対して柔軟かつ適切に対応できるよう、青少年健全育成に関する各種会議で情報共有しながら取り組むとともに、家庭、地域、学校や関係機関との情報交換や連携強化を図っている。
今後の動向・市民ニーズなど	青少年に関する問題等については、多岐にわたることから、専門的な知識・経験を持つ相談員が常駐し、青少年自身や保護者が抱える悩みの解決に向け、各関係機関と連携を図り、次代を担う青少年の健全育成を推し進めるためにも、青少年相談室の業務については、市民ニーズは高い。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 相談の解決に向けて、保護者、学校、公共機関及び関係団体等との連携協力や情報交換などが必要不可欠であるとともに、個人情報保護の観点から市が実施すべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 近年の急速な生活環境の変化により、青少年が抱える問題も複雑多様化していることから、本人、家庭及び学校等に対して、その状況にあった適切な相談や指導が行える体制づくりを継続していくことが必要と考えている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 必要最小限の事業費で事業展開しており、今後においても状況に応じて効率的且つ効果的な事業の実施を引き続き図っていきたいと考えている。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 青少年自身や保護者が抱える悩み等の相談業務が主体であり、その目的及び効果を勘案すると、統合し得る類似した事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 家庭、学校及び関係機関と連携し青少年健全育成を推進しております。また、公的機関が実施する相談業務等について、受益者負担を課することは馴染まないことから、公費で実施することが適切であると考えます。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会教育課(社会教育担当)			
事務事業名	放課後教室管理運営経費		事業番号	372
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分 ☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-10 青少年の健全育成
	施策目標	地域で青少年を育む環境が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市内の児童
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	放課後教室等の設置・管理運営、留守家庭児童会及び登録児童会の運営並びに放課後子どもプラン事業の実施により、学校や地域の協力を得ながら、放課後等における児童への遊びや生活の場を提供するとともに、健全育成に必要な学習や活動の実施	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	保護者の就労や疾病、介護等により昼間家庭での養育を受けることができない児童をはじめ、すべての児童が放課後等に安心・安全な居場所を確保できるほか、様々な体験活動や交流活動等を通じ、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となることから、自主性及び社会性の向上と基本的な生活習慣の確立により、子どもの健全育成を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域ボランティア人数	4人	4人	0人	0人	0人	0人	10人	10人
2	放課後教室における実施事業数	101回	111回	59回	84回	118回	101回	110回	110回
3	放課後教室における実施事業参加者数	4,589人	5,080人	2,541人	3,664人	3,723人	3,648人	5,000人	5,000人
4									
事業費（＝下記内訳計）				R5予算		R5決算		R6予算	
				66,987		55,457		70,332	
内 訳	国庫支出金		26,306				28,492		28,669
	地方債								
	その他		257				212		250
	一般財源		40,424				26,753		41,413
人員(人工)				2.00		2.00		2.00	
職員人件費（＝人員(人工)× 7,455 千円）				14,910		14,910		14,910	
総事業費（＝事業費＋職員人件費）				81,897		70,367		85,242	
単位コスト実績値 1（＝総事業費÷成果実績値）				0		0			
単位コスト実績値 2（＝総事業費÷成果実績値）				810		696			
単位コスト実績値 3（＝総事業費÷成果実績値）				22		19			

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	市民要望である早期開設(午前7時45分から ※土曜日、学校休業日)については、令和6年度より試行するなど、市域要望を踏まえた放課後教室等の在り方を検討しているところ。
今後の動向・市民ニーズなど	少子高齢化が進むなか、人口減少に歯止めがかからない状況にあるが、家庭内においては、核家族化や夫婦共働きが一般化し、放課後教室等の登録者数は飛躍的に高まり、指導員に求められる対応内容は多岐に渡るものとなっているほか、一人一人の児童に丁寧な対応が必要となっている。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 放課後等における児童への遊びや生活の場を提供するとともに、健全育成に必要な学習や活動の実施に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 根室市教育委員会社会教育課で利用者の個人情報等を管理していることもあり、対応方法などの引継ぎや場所の確保(現在、学校内の空き教室での実施という連携がとりやすい環境がある)が難しいと考える
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 利用者のニーズに合わせて、開館時間の延長などを検討する必要があり、試行しているところ。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 現在、留守家庭児童会・登録児童会に加入している児童については、年間の行事費・任意の傷害保険料を、また一般利用児童についても材料費等がかかる行事については、都度行事費を負担していただいている

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☒ 見直しのうえで継続 (☒ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	社会教育課(社会教育担当)			
事務事業名	子どもの社会教育参加促進	事業番号	12378	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-10 青少年の健全育成
	施策目標	地域で青少年を育む環境が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	幼児(3歳以上)、小学生
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内の子どもたち(3歳以上の幼児及び小学生)を対象に、市内で開催される社会教育関係をはじめとした各種事業への参加や市内外の社会教育施設の見学を推奨し、子どもたちが学ぶ力や考える力、変化に対応した生き抜く力を伸ばし、豊かな人間性や社会性を身につけられるよう、本事業を実施している。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	各種社会教育関係事業の内容に応じて参加した子どもたちにポイントを付与し、一定のポイント数により称号を授与することにより、社会教育関係事業等への参加促進が図られ、ひいては子どもたちが将来に向けて必要となる社会的自立や社会への積極的な参加が促進される。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	わんぱくチャレンジ対象事業件数	484件	461件	139件	137件	186件	293件	500件	500件
2	わんぱくチャレンジ認定者(延べ人数)	105人	47人	7人	11人	1人	0人	110人	110人
3	わんぱくチャレンジねむるガチャ回数					240回	460回		450回
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				298		291		457	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				298		291		457
人員(人工)					0.25		0.25		0.25
職員人件費(=人員(人工)× 7,455 千円)					1,864		1,864		1,864
総事業費(=事業費+職員人件費)					2,162		2,155		2,321
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					7		7		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)					-		-		
単位コスト実績値 3(=総事業費÷成果実績値)					4		4		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染拡大防止の観点から対象事業自体が中止となるなど、子どもたちが対象事業へ参加する機会が激減し子どもたちの関心も薄くなってきていました。そこで、改めて、ねむろわんぱくチャレンジへ参加する機運を高めるため、参加者がスモールステップで楽しむことができるよう10ポイントごとにねむろガチャを出来るようにリニューアルしました。
今後の動向・市民ニーズなど	リニューアル後の内容を継続していくとともに、今後も社会情勢等を注視し、必要に応じて見直しを図ります。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☐ 結びついている ☒ 一部結びついている ☐ 結びついていない
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 公共機関や学校、地域団体など公共公益機関での連携協力が不可欠であり、外部委託等はないと考えられる。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 令和4年7月にリニューアル済みであり、今後は社会情勢等を注視し、必要に応じて見直しを図ります。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 事業費を最大限に圧縮し予算編成をしていることから、これ以上のコスト削減は難しいものがあるが、状況に応じた効率的、かつ、効果的な事業の実施を検討しながら引き続き行って行きたい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 本事業の目的及び効果を勘案すると、統合し得る類似事業がないと考えられる。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 本事業は、子どもたちの社会教育関係事業をはじめとした、様々な体験・学習活動等への参加促進を目的としていることから、その性質上費用負担を求めることは望ましいものではないと考える。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月